

平成 24 年度 当初予算案の概要

I 平成 24 年度予算案編成の基本姿勢

II 平成 24 年度予算案の姿

III 重要施策の取組み

- ◆ 暮らしの質の向上
- ◆ 都市の成長

重要施策の着実な推進

IV 財政規律と健全化の取組み

- 1 市債発行額と市債残高
- 2 財政健全化の取組み
- 3 財政調整用基金の活用と基金残高の確保

平成 24 年 2 月 17 日
財 政 局

I 平成24年度予算案編成の基本姿勢

1 福岡市を取り巻く社会経済情勢

- 現在の景気動向は、「大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。」とされていますが、欧州政府債務危機による金融資本市場への影響や電力供給の制約、また、急激な円高の影響などにより、48年ぶりに貿易収支が赤字となるなど、我が国経済の先行きは不透明な状況となっています。



- また、本格的な少子高齢化社会、人口減少社会を迎え、国や地方の財政運営が厳しい状況にある中、現在、社会保障と税の一体改革の議論が進められており、子どもや若者が夢を持ち、女性も高齢者も障がいのある人も、健やかに生き生きと暮らすことができる持続可能な社会が求められています。
- 福岡市には、これまでアジアとの交流により蓄積された歴史や文化、芸術、恵まれた自然環境に加え、充実してきた都市基盤など、様々な魅力や財産があります。
- 今後、福岡市がアジアにおいて存在感のある都市となっていくためには、これらの魅力や財産に磨きをかけ、**高い暮らしの質が人と投資を呼び込み、都市の成長を実現させ、さらに暮らしの質が高まるという好循環をつくっていくことが重要です。**福祉・教育・文化など市民生活の充実のためにも、産学官民の英知を結集し、将来を見据えて都市の成長エンジンを作り、持続的に活力を生み続ける都市づくりが求められています。

2 福岡市の財政状況

福岡市の財政は、市税収入をはじめとする一般財源の大きな伸びは期待できない反面、生活保護世帯数の増加や少子高齢化の進行に伴う扶助費(社会保障関係費)が大きく増加するとともに、社会資本の大量更新期の到来に伴う施設の維持更新費の増嵩などから、今後とも厳しい状況が継続するものと見込まれています。

3 予算案編成の基本姿勢

このような福岡市をとりまく社会経済情勢や財政状況を踏まえ、平成24年度当初予算案は、市民の暮らしの質を高め、都市の成長を確実なものとしていくため、選択と集中により、財政規律と投資とのバランスを図りながら、福岡という都市の価値を戦略的に高める予算を編成したところです。

【予算編成のポイント】

- 「暮らしの質の向上」を図り、「都市の成長」を牽引する分野へ積極的に投資していく。
- 職員数の削減など行財政改革や既存事業の見直し・重点化を徹底し、必要な財源を捻出するとともに、市債残高の着実な縮減など財政規律を維持する。

Ⅱ 平成24年度予算案の姿

- ・ 詳細は別添資料(「平成24年度当初予算案計数資料」)をご参照ください。
- ・ 億円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

1 予算規模

一般会計の予算については、現下の景気・雇用情勢に対応するため、商工金融資金の貸付枠を拡充したことや、生活保護をはじめとする社会保障関係費が増加する一方で、国における子どものための手当の見直しや学校耐震対策の終了に伴う減などがあり、過去最大となった23年度当初予算と同規模となっています。

また、全会計合計の予算規模については、特別会計や企業会計において、企業債償還金や借換債が大きく減少したことなどから、3.4%の減となっています。

区分	H24	H23	増減額	伸率
一般会計	7,662 億円	7,662 億円	0 億円	0.0 %
特別会計	8,390	8,903	△ 514	△ 5.8
企業会計	2,365	2,503	△ 137	△ 5.5
合計	18,417	19,068	△ 650	△ 3.4



2 一般会計の状況

(1) 一般財源の状況

市税については、個人市民税が年少扶養控除の廃止等により増収(1.3%)となるものの、固定資産税は評価替え等の影響により大幅な減収(△3.7%)となるなど、全体では0.8%、21億円減少する見込みとなっています。

一方、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、国の地方財政対策に伴い、地方交付税が全国ベースで811億円追加されたことに加え、高齢化に伴う財政需要の拡大などにより、39億円の増加となっています。

この結果、平成24年度の一般財源総額は、前年度より26億円上回る3,882億円となる見通しです。

項目	H24	H23	増減額	伸率
一般財源総額	3,882億円	3,855億円	26億円	0.7%
市税	2,641	2,662	△21	△0.8
個人市民税	809	798	11	1.3
法人市民税	362	358	4	1.1
固定資産税	1,056	1,097	△41	△3.7
地方譲与税	66	63	3	4.7
交付金	242	231	11	4.9
地方特例交付金	7	18	△11	△62.8
地方交付税等	829	790	39	5.0
地方交付税	435	435	0	0.1
臨時財政対策債	394	355	39	11.0
その他	97	91	6	5.7

(2) 性質別歳出の状況

人件費は、職員給料の減などにより0.7%の減、また、扶助費については、生活保護や障がい者福祉、保育所運営費などが着実に増加する一方で、国の制度変更に伴う子どものための手当が大幅に減少することから、全体では1.1%、20億円の伸びに留まっています。しかしながら、この扶助費に要する一般財源は、対前年度比6.6%、36億円も増加しており、公債費も依然として高い水準にあることから、義務的経費全体に必要な一般税源は、大きく増加する見込みとなっています。

普通建設事業費については、単独事業が8.4%増加しているにもかかわらず、学校の耐震対策が終了したことに加え、24年度が公営住宅の建設時期の谷間となることなど補助事業の減により、全体で6.5%の減となっています。

また、貸付金は商工金融資金預託額の増などにより、3.8%の増となっています。

区 分	H24	H23	増減額	伸率	主な増減項目
	億円	億円	億円	%	億円
義務的経費	3,594	3,595	△ 1	△ 0.0	
人件費	815	821	△ 6	△ 0.7	職員給料 △3
扶助費	1,769	1,749	20	1.1	生活保護 +51 障がい者福祉 +27 保育所運営費 +11 子どものための手当 △74
公債費	1,010	1,025	△ 15	△ 1.4	利子 △12 元金 △3
物件費	794	781	13	1.6	子宮頸がん等ワクチン接種 +13 給食費 +6
補助費等	596	600	△ 4	△ 0.7	
普通建設事業費	677	724	△ 47	△ 6.5	
補助事業費	370	441	△ 71	△ 16.1	学校耐震対策 △39 公営住宅 △13 港湾改修 △7 香椎副都心 △5
単独事業費	307	283	24	8.4	給食センター整備 +28 消防デジタル無線 +3 博多駅再整備 △4
維持補修費	88	84	5	5.5	
貸付金	1,426	1,374	52	3.8	商工金融資金 +42 高速鉄道貸付金 +10
繰出金	424	416	8	1.8	介護特会+10 国保特会△7
その他	64	87	△ 23	△ 26.6	
合計	7,662	7,662	0	0.0	

(3) 款別歳出の状況

こども育成費は、待機児童対策により保育所運営費が大きく増加する一方で、子どものための手当の大幅な減などにより 6.2%の減、保健福祉費は、生活保護費の大幅な増加に加え、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金等が増加することなどから、5.2%の増、また、新たな経済観光文化費については、商工金融資金預託金や観光関連施策の充実などにより大きく増加しています。

土木費は、公営住宅建設費の減などにより 2.3%の減、都市計画費は、博多駅再整備や下水道事業に対する出資金の減などにより4.0%の減、教育費は、給食センター整備事業の増及び学校耐震対策の終了などにより、3.7%の減となっています。

区 分	H24	H23	増減額	伸率	主な増減項目
	億円	億円	億円	%	億円
総務費	452	447	5	1.0	退職手当 +6
こども育成費	890	949	△ 59	△ 6.2	子どものための手当 △74 保育所運営費 +11 留守家庭 +2
保健福祉費	1,813	1,723	90	5.2	生活保護費 +51 子宮頸がん等 +13 介護繰出 +10 後期高齢負担金等 +11
経済観光文化費	1,350	1,308	42	3.2	商工金融資金 +42 観光関連 +1 第2産学連携交流センター +2
土木費	378	387	△ 9	△ 2.3	公営住宅 △13 改良住宅等整備 +4
都市計画費	647	674	△ 27	△ 4.0	博多駅再整備 △7 公園整備 +7 下水道繰出 △17 高速鉄道補助 △12
港湾費	68	74	△ 6	△ 8.1	港湾改修 △8
教育費	474	493	△ 19	△ 3.7	学校耐震対策 △41 給食センター整備 +28
公債費	1,014	1,029	△ 15	△ 1.5	利子 △12 元金 △3
その他	576	578	△ 2	△ 0.3	
合計	7,662	7,662	0	0.0	

3 特別・企業会計の状況

特別会計については、後期高齢者医療特別会計において、広域連合への納付金の大幅な増などにより 17.7%の増、国民健康保険事業特別会計は、保険給付費や後期高齢者支援金の増などにより、2.2%の増、介護保険事業特別会計についても、保険給付費の大幅な増などにより 11.5%の増加となっています。

中央卸売市場特別会計については、西冷蔵庫整備事業など 8.7%の増、港湾整備事業特別会計については、基金積立金の増などにより 15.5%の増、伊都土地区画整理事業特別会計については、事業の進捗などにより 8.6%の減、市営競艇事業特別会計については、開催運営費の減などにより 2.6%の減となっています。また、市債管理特別会計については、企業債償還金及び借換債の減により、12.9%、677 億円の大幅な減となっています。

企業会計については、高速鉄道事業会計において、企業債償還金の減などにより、23.3%、190 億円の大幅な減となっています。

区 分	H24	H23	増減額	伸率	主な増減項目
	億円	億円	億円	%	億円
後期高齢者医療	164	140	25	17.7	広域連合への納付金 +25
国民健康保険事業	1,444	1,413	31	2.2	保険給付費+15 繰上充用金△24 後高齢支援金+21 共同拠出金+12
介護保険事業	813	729	84	11.5	保険給付費 +78
中央卸売市場	134	123	11	8.7	西冷蔵庫整備 +11
港湾整備事業	331	287	45	15.5	荷役機械整備 △6 基金積立金 +62
伊都土地区画 整理事業	33	36	△ 3	△ 8.6	公共事業 △5
香椎駅周辺 土地区画整理事業	48	44	3	7.4	公共事業 +7
市営競艇事業	766	787	△ 21	△ 2.6	開催運営費 △65 受託事業費 +39
市債管理	4,577	5,254	△ 677	△ 12.9	企業債償還金 △150 借換債 △368
その他	80	90	△ 11	△ 11.8	
特別会計 合計	8,390	8,903	△ 514	△ 5.8	
下水道事業	1,154	1,087	68	6.3	企業債償還金 +65 建設改良費 +4
水道事業	582	599	△ 17	△ 2.8	企業債償還金 △12
工業用水道事業	5	3	2	46.9	
高速鉄道事業	624	814	△ 190	△ 23.3	企業債償還金 △203 建設改良費 +7
企業会計 合計	2,365	2,503	△ 137	△ 5.5	

Ⅲ 重要施策の取組み



- ・ 詳細は、別添資料(「平成24年度予算案 重要事業等」、「平成24年度当初予算案参考資料」)をご参照ください。
- ・ ★:新規事業、☆:拡充事業、◎:公約関連事業 を示しています。

平成 24 年度は、福岡市民の「暮らしの質を高めるために、人と投資を呼び込み、都市の成長を実現する」という第一歩を踏み出すため、「暮らしの質の向上」と「都市の成長」を2本の柱として特に力を入れて取り組んでいくとともに、「人と環境と都市が調和のとれたアジアのリーダー都市・福岡」の実現に向け、様々な重要施策を積極的に推進していきます。

暮らしの質の向上

都市の成長

1 『人』を大切にし、すべての人が夢を持ち、 活躍できる「ユニバーサルシティ福岡」の実現

- ① 「ユニバーサルシティ福岡」の推進
- ② 高齢者も障がい者も住みやすいまちづくり
- ③ 健やかな子どもの育成
- ④ 教育力の向上
- ⑤ 健康づくりとスポーツの振興
- ⑥ 多様な主体との共働と住民主体のまちづくり



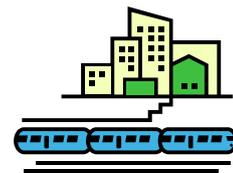
2 『環境』を大切にし、質の高い暮らしができるまちづくり

- ⑦ 環境共生型のまちづくり
- ⑧ 水と緑のまちづくり
- ⑨ 食と環境を支える農林水産業
- ⑩ 安全で安心な都市環境



3 『都市』の魅力に磨きをかけ、活気に溢れるまちづくり

- ⑪ 観光・集客都市づくり
- ⑫ 知識創造型の産業の振興と国際ビジネス機能の強化
- ⑬ 中小企業の競争力・経営基盤の強化
- ⑭ 陸・海・空の玄関口の機能強化と総合交通体系の確立
- ⑮ 活力創造をリードする拠点づくり



- ⑯ 市民サービスの向上と効率的な市役所の実現
- ⑰ 総合計画の推進

暮らしの質の向上

安全・安心の確保

防災

- ・東日本大震災を踏まえ、地域防災計画を全面的に点検・見直し
- ★災害時要援護者台帳の活用などにより地域の避難活動を支援，災害対応支援システムを充実
- ★避難場所の標高調査及び標高標記を推進
- ★安定ヨウ素剤や簡易トイレの備蓄
- ★大規模災害に対応した災害救助資機材（高感度放射線測定器等）を整備
- ★防災センターに津波・水害体験施設を整備

防犯・マナー

- ★地域の街頭防犯カメラ設置に対する助成制度を創設〔30万円／台〕
- ☆警固公園を安全・安心のシンボルとして人々が憩い交流できる空間へと再整備
- ★暴力団壊滅，飲酒運転撲滅及び性犯罪抑止に向けた広報啓発や推進体制を強化
- ★安全・安心のまちづくりに関する条例制定を検討
 - ・自転車の安全利用に関する条例制定を検討
- ★車道における自転車走行空間を整備



再生可能エネルギーの活用と省エネの推進

創エネ

- ★メガソーラー発電設備を導入〔西部(中田)埋立場への設置，新青果市場への設置検討〕
- ★スマートコミュニティの構築に向けて，モデル地区における太陽光等3電池住宅整備への助成を実施

省エネ

- ★中小企業の省エネ診断や定期的な専門家派遣経費に対する助成を実施
- ☆家庭の省エネで削減できたCO2排出量に応じて交通ICカードのポイントを付与
- ☆住宅用太陽光発電設備に対する助成を拡充〔1,000件→1,500件〕
- ★既設道路照明灯や地域防犯灯のLED化を推進

「ユニバーサルシティ福岡」の実現

国際UP会議

- ★国際ユニヴァーサルデザイン会議の開催〔日程：平成24年10月12～14日〕
- ★ユニバーサルシティ福岡フェスティバルの開催
- 〔関連事業：公共施設障がい者アート事業，ときめきプロジェクト等〕
- ★小中高の児童生徒によるユニバーサルなまちづくりの調査・点検・実践発表会等を実施
- ★国内地下鉄初となる券売機4カ国語対応システムを導入

施設のバリアフリー

- ★公共によるバス停上屋やベンチの設置検討，モデル事業を実施
- ・鉄道駅施設のバリアフリー化に対する助成〔★西鉄三苦駅エレベーター設置〕
- ★既設市営住宅の共用階段へ手すり設置，段差解消等

高齢者

- ★災害時に支援が必要な方に緊急連絡先などの情報を保管する専用キットを配付
- ★成年後見人の新たな担い手として，市民後見人を養成
- ★介護支援ボランティアにポイントを付与する制度を創設
- ・特別養護老人ホーム建設に対する助成〔401人分着工〕

障がい者・児

- ☆障がい者グループホーム等に対する助成及び設置箇所を拡充
- 〔上限額：100万円→150万円，設置箇所：6箇所→18箇所〕
- ★在宅酸素療法者の酸素濃縮器に係る電気料金を助成
- ★発達障がい児に放課後等の活動の場を提供（2施設）
- ☆LDやADHD等障がいのある幼児・児童生徒の支援を行う支援員を増員〔96人→120人〕

子ども

- ★休日・夜間において虐待等に関する相談支援や安全確認を行う体制を充実
- ★民生委員の訪問時に赤ちゃん誕生のお祝い品を配付
- ☆民間保育所整備費等に対する助成〔730人分〕
- 〔1,100人分→1,400人分（補正前倒し分670人分含む。）〕



都市の成長

将来を担うグローバルな人材の育成

- ★釜山広域市の英語体験施設「釜山グローバルビレッジ」に全中学校から選定した70名を派遣
- ☆中学校・高等学校にネイティブスピーカーを配置 [政令市トップクラスの週1時間(年間35時間)]
- ★小中学生を対象として、子どもたちだけでまちづくりを疑似体験する「ミニ・ふくおか」を開催
- ★学校以外の学びや体験の場として「中高生夢チャレンジ大学」を開催



戦略的な観光・集客

歴史・文化

- ★承天寺周辺道路に辻堂口門を建設
- ★鴻臚館跡整備の基本構想策定に着手
- ★国指定史跡吉武高木遺跡の整備



デジタル

- ★デジタル技術を活用し、鴻臚館跡や福岡城跡の当時の情景を体感
- ★来訪者が携帯端末等で利用できるガイドシステムを構築
- ★歴史文化資源とデジタル技術(プロジェクションマッピング)の融合による新たな魅力づくりに向けた社会実験を実施

魅力発信

- ★無料の公衆無線LAN環境を整備 [地下鉄全駅, 本庁舎1F等]
- ★福岡市の歴史, 祭り, 伝統工芸, 方言などに関する「福岡検定」を実施
- ★テレビやインターネット等によりアジアへ観光情報を発信, 外国映画撮影を誘致



コンベンション

- ★第2期展示場の整備に向けた検討
- ☆コンベンション開催助成金を拡充 [総枠30,000千円→57,000千円]
- ★大規模スポーツ大会の開催・誘致を検討 [フルマラソン開催, フィギュアスケート・グランプリファイナル誘致]

都市の機能や魅力の向上

ゲートウェイ

- ・都市高速道路の環状化 [H24夏頃福重ジャンクション部供用予定]
- ・アイランドシティへの自動車専用道路の早期導入に向けて調査・検討を実施
- ☆地下鉄七隈線延伸の早期着工に向けて調査・設計等を実施
- ☆クルーズ客船の誘致・受入体制を充実 [審査手続きの迅速化, 連絡バス運行等]
- ☆箱崎ふ頭における国際・国内ROROターミナル整備



都心再生

- ・拠点文化施設(市民会館)の基本計画策定に向けて機能や事業手法等を検討
- ★拠点文化施設と一体となった須崎公園の再整備計画を検討
- ★特定地域指定により官民一体で都心再生を推進

コンテンツ

- ★コンテンツ・エンターテインメント都市づくり会議の設置, コンテンツ・フェスタ開催
- ★コンテンツ産業のアジア・欧米ビジネスの出口戦略を検討
- ☆福岡ファッションブランドの販路拡大を支援
- ★インターネットの活用や九州フードビジネス協議会の設置により「福岡の食」のブランド化や販路拡大を支援

積極的な投資の誘引

- ★企業立地促進交付金制度の拡充等により積極的な企業誘致を推進
- ☆元岡地区において第二産学連携交流センターを整備, 有機光エレクトロニクスの実用化を促進
- ★グリーンアジア国際戦略総合特区の推進
- ★アイランドシティにおいて公・民・学の連携による「まちづくり情報発信センター」を設立・運営
- ☆アイランドシティにおけるコンテンツに関する高度人材育成・研究開発拠点機能等の形成に向けた検討

1 『人』を大切に、すべての人が夢を持ち、活躍できる「ユニバーサルシティ福岡」の実現

① 「ユニバーサルシティ福岡」の推進

【単位:千円】

国際UD会議の開催を契機に、相手をいたわる心を養う教育の充実や施設のバリアフリー化の推進など、みんながやさしいみんなにやさしい「ユニバーサルシティ福岡」の実現に取り組みます

☆ユニバーサルシティ福岡の推進 【26,650】

国際ユニバーサルデザイン会議の開催支援、フェスティバルの実施等

★ユニバーサルなまち実現プロジェクト 【2,722】

小中高等学校(公募 11校)において、ユニバーサルなまちづくりの調査、点検、実践発表会を実施

★市営住宅ユニバーサルデザイン推進事業 【63,424】

既設市営住宅の共用階段への手すり設置や屋外共用部分の段差解消等

★ユニバーサルシティ福岡の実現に向けた公共交通支援 【12,500】

バス利用者のためのバス停上屋・ベンチの設置検討及びモデル事業の実施

・鉄道駅施設バリアフリー化促進事業 【33,766】 ★西鉄三苦駅 EV 設置助成

★地下鉄駅券売機の4ヵ国語対応システム導入 【42,000】

国内地下鉄初の券売機4ヵ国語(日・英・中・韓)対応システムの導入



② 高齢者も障がい者も住みやすいまちづくり

障がい者の自立と社会参加の促進を図るとともに、高齢者の健康と福祉の向上、地域での暮らしを支える取組みの充実を図ります。

◎・ときめきプロジェクト 【13,332】

障がい者施設商品を販売促進・PRするキャンペーンの実施等

☆障がい者グループホーム設置促進等事業 【100,645】

家賃・敷金や備品等の初期経費に対する助成拡充

[H23]6カ所 → [H24]18カ所 ※上限額 100万円→150万円

★重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業 【1,743】

入院時の病院スタッフとのコミュニケーションの円滑化を図るため、支援員を派遣

★在宅酸素療法者に対する電気料助成事業 【15,988】

在宅の呼吸器機能障がい者に対し、酸素濃縮器の使用に係る電気料金の一部を助成

◎・特別養護老人ホーム等建設費の助成 【1,359,258】特養ホーム整備床 401人分

★介護支援ボランティア制度の創設 【9,669】

高齢者の社会参加・介護予防促進のため、介護施設等におけるボランティア活動への支援の仕組みづくり ※ ボランティア活動に応じてポイントを付与・換金

◎・地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業 【19,717】

地域福祉における課題解決の支援等を行うソーシャルワーカーを配置(6校区)

★安心情報キット配付事業 【15,853】

要援護者などを対象に、緊急連絡先などの情報を保管する専用キットを配付

◎☆いきいきセンターふくおかの相談体制の強化 【996,920】

◎★市民後見人養成事業 【6,822】

成年後見人の新たな担い手として、市民後見人を養成



③ 健やかな子どもの育成

待機児童解消など、安心して生み育てられる環境づくりや子どもたちが様々な体験・活動ができる場や機会の提供に取り組むとともに、児童虐待防止に向けた取り組みを充実します。

◎☆待機児童の解消【2,088,137】

H23 補正

H24 当初

[H23 当初]1,100人定員増 → 1,400人(670人+730人)定員増

・民間保育所整備、家庭的保育事業の拡充、認可外保育施設の認可化

★保育士就職支援研修【764】

離職した保育士有資格者に対し、再就職を支援する研修を実施

☆放課後等の遊び場づくり事業【209,428】 [H23]44校→[H24]65校

☆中央児童会館等建替え整備【12,094】 定期借地方式による民間事業者を公募

◎★ミニ・ふくおか【16,517】 小中学生を対象に、子どもたちだけによるまちづくり疑似体験

◎☆子宮頸がん等ワクチン接種事業【1,295,732】

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成

★こんにちは赤ちゃんお祝い事業【10,644】

民生委員の訪問時に誕生のお祝い品、母子手帳交付時にマタニティマークを配付

★子育て休日・夜間サポート事業【17,451】

虐待防止策強化に向けた休日・夜間の相談支援や安全確認体制を充実

★発達障がい児放課後等支援事業【20,335】

通常学級等に通学する発達障がい児の放課後等の活動の場を設置(2施設)



④ 教育力の向上

福岡らしい国際教育の展開など学力向上の取り組みや郷土に愛着を持つ教育を積極的に推進していくとともに、不登校・ひきこもり対策や良好な教育環境の充実を図ります。

◎☆生活習慣・学習定着度調査【17,075】

学力や生活の状況について福岡市独自の調査を実施(小4・6、中1・3)

☆スクールソーシャルワーカーの体制強化【43,944】 [H23]8名→[H24]10名

◎☆小中学生等の外国語力向上【381,832】

・小学5～6年生へのゲストティーチャー派遣(年15～35時間)

・ネイティブスピーカー配置[H23]年25時間→[H24]年35時間

◎★グローバル チャレンジ イン 釜山【9,000】

釜山グローバルビレッジの夏期キャンプに中学生を派遣

★市立高校(福岡女子高等学校)国際教育の推進【2,803】

国際教養科における海外語学研修の機会を提供し、国際教育を推進

★福岡・アジアしっとと検定【4,000】

郷土やアジアに関する知識を楽しく学習し、身に付ける検定を実施

☆特別支援教育支援員を増員(96人 → 120人)【113,913】

LDやADHDなどの障がいのある幼児・児童生徒のための支援員を増員

☆学校規模適正化の推進【411,781】

舞鶴中学校区(新校舎建設)、住吉中学校区(実施設計・解体工事等)など

☆学校給食センター再整備事業【2,837,442】

第1センター:用地取得、事業者選定、第2センター:整備計画策定等



⑤ 健康づくりとスポーツの振興

がん検診の受診率の向上や心の病についての相談や知識の普及啓発に努めるとともに、新たな拠点体育館などの施設整備に取り組み、こころとからだの健康づくりを推進します。

☆健康日本21福岡市計画推進【9,059】

「健康日本21福岡市計画」の最終評価及び次期計画策定

・福岡市健康づくりチャレンジ事業【10,277】

企業等と連携した健康関連イベントの集中開催・集中PRによる健康づくり促進



★慢性腎臓病(CKD)予防対策事業【3,348】

CKD病診連携システムの構築、健診でCKDリスクの高い人への受診勧奨等

★働く世代への大腸がん検診推進事業【71,611】

節目年齢の市民に対し無料クーポン券等を送付し、受診勧奨を実施

・成人期ひきこもり地域支援センター事業【13,523】

ひきこもり本人・家族に対する支援等を行う「よかよかルーム」の運営

・拠点体育館整備検討【8,596】

新たな拠点体育館の整備について、基本計画等を策定

☆全天候型多目的グラウンド整備検討【11,761】 実施設計、地質調査等

★大規模スポーツ大会開催・誘致検討【21,934】

フルマラソン大会開催の検討、フイギュアスケート・グランプリファイナルの誘致



⑥ 多様な主体との共働と住民主体のまちづくり

NPOをはじめとする多様な主体との共働や住民主体の地域活動を支援するとともに、市民が集い活躍できる場の確保に取り組みます。

★超高齢社会対応の検討【10,000】

超高齢社会に対応するための仕組みづくりの検討、フォーラムの開催等

・NPO・ボランティア活動支援【4,123】

市民等からの寄付金によるNPO活動支援基金を活用し、NPO法人の活動支援

★NPO法人認証・認定【18,144】

NPO法人の認証や一定の要件を満たす法人の認定権限が政令市へ移譲

★NPO人材マッチング事業の検討【623】

知識や技術等を持つ人材とNPOをマッチングする事業の検討

◎・活力あるまちづくり支援事業【483,185】

校区自治協議会が行う公益的な活動に対する助成等

◎★公民館地域人材発掘・育成支援事業【500】

団塊世代など地域における多様な人材を発掘し、コミュニティデビューを促進

・公民館改築【882,476】

100坪館の150坪館への増築3館、設計3館、EV・自動ドア等設置3館等

☆香椎副都心公共施設整備【56,942】

香椎副都心公共施設に係る施設・設備基本設計、地質調査等



2 『環境』を大切に、質の高い暮らしができるまちづくり

⑦ 環境共生型のまちづくり

メガソーラー発電など、再生可能エネルギーの積極的な導入を図るとともに、市民・事業者等の省エネの取組みを支援します。また、循環型社会をめざし、市民・事業者・行政の適切な役割分担と連携によりさらなるごみの減量・リサイクルに取り組みます。

☆新エネルギーの導入促進 【188,179】

- ・住宅用太陽光発電システム設置助成 [H24]1,500 件
- ・家庭用燃料電池(エネファーム)設置助成 [H24]100 件



★メガソーラー発電の導入 【30,983】

西部(中田)埋立場に1MW 規模を整備、新青果市場卸売場棟への設置検討

★新たな分散型エネルギー活用に向けた研究 【8,000】

バイオマス資源の利用研究、ごみ発電の高効率化に向けた検討等

★アイランドシティ・スマートコミュニティ整備計画の策定 【5,000】

ICにおける地区単位でのエネルギー利用の効率化に向けた計画を策定

★スマートコミュニティ基盤形成モデル事業 【34,400】

スマートコミュニティ構築に向け、モデル地区での太陽光等3電池住宅整備へ助成

- ・住宅省エネ改修助成(上限 10 万円) 【37,093】 ※国のエコポイントと連動

☆省エネチャレンジ応援事業 【9,525】

家庭の省エネ行動による削減 CO2 排出量に応じインセンティブを付与

★省エネアドバイザー派遣支援事業 【5,404】

中小企業を対象とした省エネ診断、アフターフォローへの助成

☆温暖化対策の促進(自動車部門) 【28,712】

電気自動車購入助成 50 件(15 万円/台)、充電設備設置助成 10 件(10 万円/基)

☆市庁用車を活用したEVカーシェアリング、★コミュニティサイクル実証実験等

★直営灯・防犯灯のLED化推進 【94,484】

既設直営灯及び地域防犯灯をLED化し、省エネを推進

★事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業 【16,090】

事業系ごみの資源化に関する実証研究や社会システム研究への助成

⑧ 水と緑のまちづくり

福岡市の恵まれた自然を大切にしながら、水と緑豊かな都市づくりに取り組みます。

- ・かなたけの里公園整備事業 【653,577】

平成 24 年6月開園予定

★野鳥公園整備検討 【5,000】

アイランドシティの野鳥公園整備について、基本計画策定に向けた検討

☆生物多様性地域戦略の推進 【10,000】

生物多様性ふくおか戦略(仮称)の策定、シンポジウム等による市民啓発 等

◎☆博多湾環境保全対策の推進 【20,266】

博多湾の環境保全対策のため、河川流量・負荷量調査の実施等

- ・松くい虫防除による住環境保全対策事業 【42,616】



⑨ 食と環境を支える農林水産業

新鮮で安全・安心な農林水産物の供給や販路拡大に取り組むとともに、新たな担い手の育成や参入を促す取組み、地域の活性化及び中央卸売市場の整備を促進します。

◎・ふくおかさん家(産地)のお気に入り事業【2,000】

市内農産物を使用した新たな「福岡ブランド」商品を創出する調査研究・PR等

★水田農業共同施設設置事業【224,981】

米の共同乾燥調整施設の整備費助成(西区太郎丸)

◎・豊かな海再生事業【16,418】

水産生物の保育場としての藻場造成、海底耕うん、海底ゴミの回収等

◎☆鮮魚市場活性化事業【14,657】

市場開放事業等により魚食普及の推進や鮮魚市場の魅力を内外に発信

・新青果市場整備事業【5,459,668】

新青果市場の整備に向けた実施設計、用地取得等



⑩ 安全で安心な都市環境

警固公園再整備をはじめ防犯対策の強化や自転車対策・モラルマナーの向上に取り組むとともに、災害時要援護者の支援など大震災を踏まえた災害対策を充実します。

★安全・安心のまちづくりに関する条例制定の検討【1,737】

地域、警察、市等が一体となり、犯罪防止に取り組む条例制定の検討、広報等

★街頭防犯カメラ設置補助事業【30,683】

地域団体等が設置する防犯カメラに対する補助制度を創設(30万円/台)

☆警固公園再整備事業【368,600】

安全・安心なまちづくりのシンボルとして、全面的にリニューアル整備

☆自転車安全利用推進事業【12,578】

自転車教室等の開催、自転車安全利用手引き等の作成、条例制定の検討等

◎★車道における自転車走行空間整備の推進【180,000】

全ての人が道路を安全に利用するため、車道部における自転車走行空間整備

★飲酒運転撲滅対策事業【30,005】

飲酒運転撲滅のため、広報啓発活動を積極的に実施

★黄砂対策【9,636】

黄砂飛来時の被害を未然に防止するための本市独自の情報提供システムの構築

・地域防災計画見直し検討経費【4,000】

東日本大震災を踏まえ、地域防災計画を全面的に点検・見直し

★東日本大震災を踏まえた避難支援対策の充実・強化【29,935】

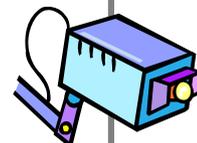
災害時要援護者の支援充実、避難場所の標高調査、安定ヨウ素剤の備蓄等

★災害救助資機材整備の強化【48,878】

大規模災害に対応するための資機材の充実、高感度放射線測定器の整備等

★地域減災支援事業【17,892】

市民の減災力を高めるキャンペーン等の実施、津波・水害体験施設の整備等



3 『都市』の魅力に磨きをかけ、活力に溢れるまちづくり

⑪ 観光・集客都市づくり

文化部門と観光・集客部門を一体化し、新たなデジタル技術の活用などによる歴史・文化の観光資源としての魅力向上や外国クルーズ客船をはじめとする国内外の来訪者へのおもてなしを充実するとともに、コンベンション機能の強化に取り組みます。



★新たな集客戦略の策定【8,000】

官民一体となって取り組む新たな集客戦略を策定

◎★日本で唯一の歴史資源活性化事業【67,001】

デジタル技術を活用し、鴻臚館跡・福岡城跡で歴史的情景を体感できる仕組みの検討等

★歴史・文化遺産まち歩き【10,000】

携帯端末で利用できるまち歩きルートの設定やガイダンスシステムの構築等

◎★御供所地区の歴史に配慮したみちづくり【210,500】

(仮称)辻堂口門の建設、承天寺周辺道路の高質空間整備

☆福岡城跡環境整備(上之橋御門石垣等)及び整備基本計画の策定【84,646】

★鴻臚館跡整備基本構想の検討【5,055】

★吉武高木遺跡環境整備【77,196】

国史跡吉武高木遺跡を広く市民に公開するための整備

☆拠点文化施設検討【15,500】 拠点文化施設(市民会館)の基本計画の検討

☆アジアフォーカス・福岡国際映画祭【75,429】

日本初公開の優れたアジア映画の上映とブランド力の強化

◎★福岡検定【9,000】

福岡の歴史や史跡、祭り、伝統工芸・芸能、食などに関する検定を実施

★多くの来訪者を迎える美しい都市づくり【56,500】

花や緑による都心部のまちかどの修景・調査、福博花しるべの実施

◎★福岡で「もう一泊」推進事業【19,200】

食のPRイベントの実施、「プロジェクトマップ」による賑わい創出実験

◎★無料公衆無線LAN環境整備【34,792】

地下鉄全駅、市役所1階ロビー・西広場、観光案内所(天神・博多)に整備

◎☆外国人向け観光情報サイトの機能強化【12,000】

国内外の来訪者に向け、多言語観光情報の提供機能を強化

★観光業従事者外国人おもてなし事業【3,000】

観光関連企業等の従業員を対象に、外国人の受入マナーや語学等を研修

☆外国クルーズ客船受入事業【33,077】

外国クルーズ客船の歓迎演出、観光案内、入国手続きの迅速化に向けた対応等

★アジア観光市場開拓事業【25,000】

TVやICTを活用した観光情報の発信、外国映画撮影の誘致、福岡観光ファンクラブ等

☆コンベンション推進事業【98,460】

開催助成金、開催運営支援、歓迎バナー・看板の掲出、歓迎演出行事

☆第2期展示場等の検討【12,000】

ウォーターフロントエリアにおける第2期展示場の整備に向けた検討



⑫ 知識創造型産業の振興と国際ビジネス機能の強化

国際戦略総合特区制度を活かし、情報関連産業や科学技術を基盤とした新産業の振興に加え、デジタルコンテンツなど知識創造型産業の集積を図るとともに、地場企業の国際ビジネス支援や、福岡市の強みを活かした国際的な貢献や展開に取り組みます。



◎★グリーンアジア国際戦略総合特区の推進 【13,000】

特区推進にかかる地域協議会の運営、政府との協議等

・福岡先端システムLSI開発拠点構想事業 【65,908】

システムLSI研究開発・人材育成の支援、福岡LSI総合開発センター運営参画

◎☆第二産学連携交流センター整備(研究開発拠点形成促進事業) 【199,526】

第二産学連携交流センターを整備し、研究拠点の機能・規模を拡充

◎☆有機光エレクトロニクスの実用化促進(研究開発拠点形成促進事業) 【30,000】

最先端の研究成果を産業界に橋渡しする拠点施設の運営に参画

◎★コンテンツ・エンターテインメント都市づくり推進事業 【85,019】

推進体制の構築、コンテンツフェスタの開催、アジア・欧米への出口戦略検討等

☆企業立地促進制度の実施 【40,000】

企業立地促進条例の制定及び企業立地促進交付金制度の拡充

◎☆福岡ファッションブランド推進事業 【17,975】

関連業界や商工会議所、行政の共同で、ファッション産業の振興を推進

★福岡フードビジネス推進事業 【12,864】

アジア市場の販路拡大に向け、九州の美味しい食品を定番化、ブランド化

★日韓映画交流事業(韓流シネマ大作戦) 【6,000】

福岡・釜山間で日・韓映画ビジネス交流のためのテストスクリーニングを実施

☆福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開 【11,049】

海外から福岡市への視察・研修受入などにより、国際貢献や知名度を向上

⑬ 中小企業の競争力・経営基盤の強化

地場中小企業の経営基盤の強化や商店街の活力向上に取り組むとともに、就労相談窓口の機能強化をはじめ、中高年や若者の就労を積極的に支援します。



◎☆商工金融資金の融資枠拡充 【121,226,000】

融資枠: [H23]3,911億円 → [H24]3,960億円

★商店街における魅力ある核店舗創出事業 【2,798】

魅力ある「核店舗」を創出し、手法を共有化することにより商店街全体を活性化

★ハローワーク機能の設置 【3,000】

ハローワークの職業紹介サービスを就労相談窓口につ加し、一体的な就労支援を実施

★中高年雇用促進事業 【87,035】

企業・事業者へ受入奨励金を交付し、中高年求職者の雇用を促進

◎★大学就活支援キャラバン事業 【9,895】

地元企業の採用情報等を直接学生に届けるため、大学と連携した説明会等を実施

◎★ICTクリエイター育成事業 【5,760】

情報関連産業で活躍できるアプリ開発養成講座を開設し、若者の就労を支援

⑭ 陸・海・空の玄関口の機能強化と総合交通体系の確立

外国クルーズ客船の受入対応や物流機能の強化を図るとともに、交通アクセスやネットワークの強化など総合交通体系の充実に取り組みます。

◎・中央ふ頭整備事業【44,000】

クルーズ客船の寄港拡大に伴うターミナル整備や物流機能の再編等の検討

◎・箱崎ふ頭整備事業（国際・国内 RORO ターミナル関係）【334,000】

国際・国内 RORO ターミナルと鉄道ターミナルのアクセス向上に向けた道路整備

・福岡都市高速道路の整備【366,000】

5号線の建設工事に係る出資金及び貸付金 ※H24年夏頃供用予定

☆アイランドシティへの自動車専用道路の導入【107,900】

アイランドシティへの自専道の導入に向け、都市計画決定や調査・検討を実施

・西鉄天神大牟田線連続立体交差事業（雑餉隈駅付近）【2,556,237】

西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差化〔H32 高架切替予定〕

☆地下鉄七隈線延伸事業【397,000】

延伸事業の早期着工に向け、調査・設計など必要な手続きの実施

★総合交通体系の検討【8,000】

利用者（市民・来訪者）にとって、分かりやすく使いやすい公共交通体系の検討

◎・都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化【4,500】

都心部と WF 地区をつなぐ訪問者にも分かりやすい公共交通の検討

・生活交通支援事業【55,534】

公共交通空白地での代替交通運行助成（今宿姪浜線、他 4 路線）



⑮ 活力創造をリードする拠点づくり

アイランドシティや九州大学学術研究都市、都心部については、福岡市の新たな価値を創造する成長拠点として、様々な取り組みを進めます。

★アイランドシティ・まちづくり情報発信センター事業【51,561】

公・民・学の連携による情報発信や地域主体のまちづくり拠点の設立・運営

☆アイランドシティにおけるコンテンツ教育・研究・産業等拠点形成検討【12,552】

コンテンツ分野における高度人材育成・研究開発拠点形成に向けた検討

◎☆第二産学連携交流センター整備 **再掲**【199,526】

第二産学連携交流センターを整備し、研究拠点の機能・規模を拡充

◎☆有機光エレクトロニクスの実用化促進 **再掲**【30,000】

最先端の研究成果を産業界に橋渡しする拠点施設の運営に参画

☆都心部の国際競争力強化（特定都市再生緊急整備地域）【14,329】

都心部の国際競争力の強化を官民一体で推進

・都市再生の推進【16,581】

都心部のまちづくり支援、地下鉄七隈線延伸に伴う沿線まちづくりの検討

☆拠点文化施設検討 **再掲**【15,500】 拠点文化施設（市民会館）の基本計画の検討

★須崎公園再整備事業【18,000】

拠点文化施設と一体となった、魅力的なまちづくりに資する再整備計画の検討



⑩ 市民サービスの向上と効率的な市役所の実現

最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、適正な組織体制の構築や民間委託化の推進などにより、市民サービスの向上と効率的な市役所を実現します。

◎ ・ コンビニエンスストアにおける証明書自動交付 【21,288】

「住民票の写し」「印鑑登録証明書」等をコンビニエンスストアで発行

◎ ★ 住民基本台帳カード普及キャンペーン 【67,459】

コンビニ交付の利用促進のため、住基カード交付手数料を期間限定で無料化

◎ ☆ 区役所窓口サービス改善事業 【19,449】

区役所窓口における異動手続きの簡素・迅速化のためのシステム導入等

★ (仮称) 郵送請求・照会回答センター 【15,783】

各区で行っていた税務証明に係る郵送請求交付事務等を本庁に集約し民間委託化

★ 市役所本庁舎警備業務委託 【44,286】

本庁舎の警備業務を民間委託化

・ 総務事務センター運營業務委託 【48,886】

職員の給与関係事務等の内部事務を民間委託化



⑪ 総合計画の推進

福岡市の中長期的なまちづくりの方向性を示す新たな総合計画の策定を進めるとともに、時代にあった柔軟で果敢にチャレンジする市役所をめざし、行財政改革の計画策定に取り組みます。

◎ ・ 総合計画策定経費 【27,571】

基本構想・基本計画の策定作業、実施計画の検討

◎ ★ 次期行政改革プランの検討 【6,059】

★ 次期財政健全化プランの検討 【3,000】

IV 財政規律と健全化の取組み



- ・ 詳細は別添資料(「平成 24 年度当初予算案参考資料」)をご参照ください。
- ・ 億円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

1 市債発行額と市債残高

(1) 市債発行額の状況

① 国の地方財政対策の概要

- 24 年度の国の地方財政対策では、地方主権改革に沿った財源の充実を図るため、実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)の総額については、0.2%の増とされています。
- また、地方の長期債務残高を抑制するために、地方交付税(現金)総額は 811 億円増額されるとともに、臨時財政対策債の全国ベースでの発行額については、△ 0.4%、260 億円縮減されています。

※臨時財政対策債:地方交付税の代替措置として、地方公共団体が発行し、その元利償還ベースで全額、地方交付税に算入される市債

区分	H24	H23	増減額	伸率
実質的な地方交付税	23 兆 5,878 億円	23 兆 5,327 億円	551 億円	+ 0.2
地方交付税総額	17 兆 4,545 億円	17 兆 3,734 億円	811 億円	+ 0.5
臨時財政対策債	6 兆 1,333 億円	6 兆 1,593 億円	△260 億円	△ 0.4

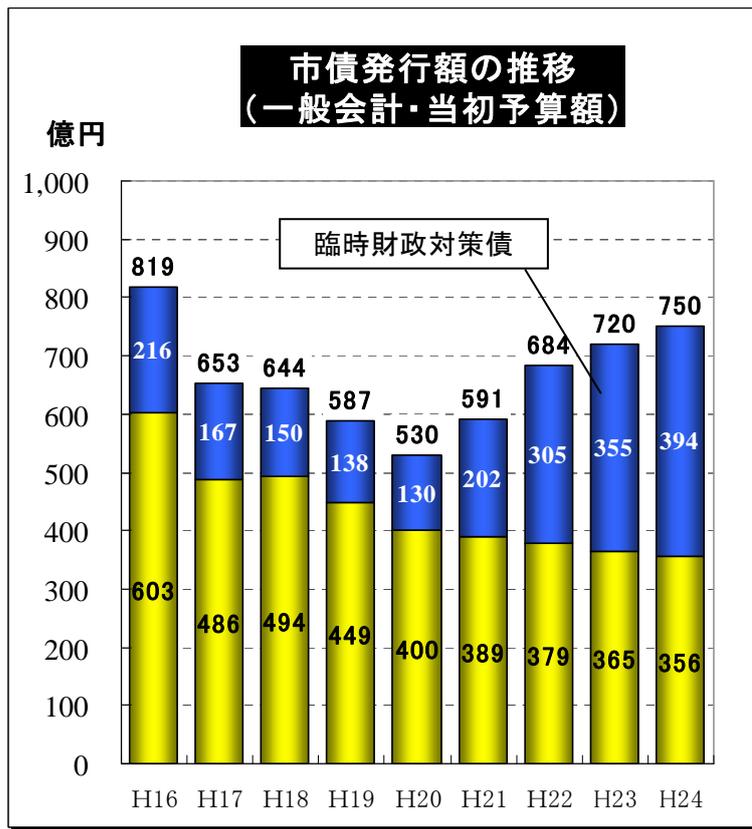
- しかしながら、近年、臨時財政対策債の算出方法が、財政力の弱い地方公共団体へ配慮する方法に見直されており、政令市のような比較的財政力の高い団体については、地方交付税(現金)ではなく臨時財政対策債による配分が多くなっています。

② 福岡市の市債発行額

以上の国の地方財政対策等から、福岡市の臨時財政対策債は前年度から大幅に増加(39 億円)する見通しとなっています。

この結果、平成 24 年度の一般会計の市債発行額は、750 億円となりますが、臨時財政対策債を除くその他の市債発行額については、「暮らしの質の向上」や「都市の成長」に向け必要な投資を行う一方で、既存の事業の見直しや重点化を徹底することにより、約9億円の縮減に努めています。

区分	H24	H23	増減額	伸率
市債発行額	750 億円	720 億円	+ 30 億円	+ 4.3%
臨時財政対策債	394	355	+ 39	+11.0
その他の市債	356	365	△ 9	△ 2.3



なお、平成 24 年度の市債発行額(750 億円)から、財政リニューアルプラン策定時(平成 20 年度)からの臨時財政対策債の増加額(264 億円)を除いた場合、発行額は 486 億円となり、財政リニューアルプランにおいて想定した平成 24 年度の発行額(450~500 億円)の範囲内となっています。

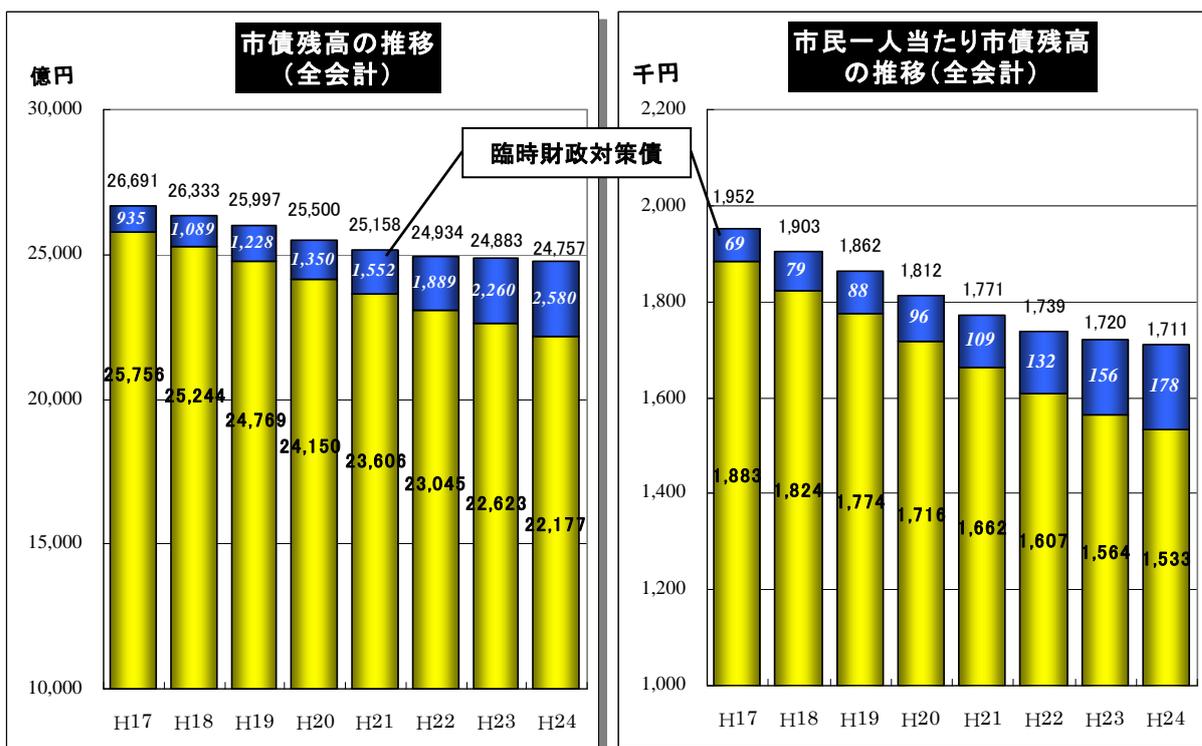
(2) 市債残高の縮減

以上のように、平成 23 年度に引き続き、平成 24 年度も国の地方財政対策等に伴い、市債発行額が増加しましたが、一方で市債償還も確実に進めており、平成 24 年度末の市債残高は、平成 23 年度末と比較して、一般会計については 66 億円の縮減、全会計の合計については 126 億円の縮減となっています。

この結果、平成 24 年度末の全会計合計の市債残高は、ピーク時の平成 16 年度より 2千3百億円以上減少し、2兆4千8百億円以下に縮減する見込みです。

区分	H16	H23	H24			差引き (B)－(A)
	年度末市債 残高	年度末市債 残高(A)	新規発行	市債償還	年度末市債 残高(B)	
一般会計	12,928	12,378	750	816	12,312	△ 66
全会計	27,092	24,883	1,304	1,430	24,757	△ 126

また、市民一人当たり換算した市債残高も、平 24 年度は、ピーク時(平成 16 年度)の約 199 万 8 千円から約 29 万円減少し、約 171 万 1 千円となる見込みです。

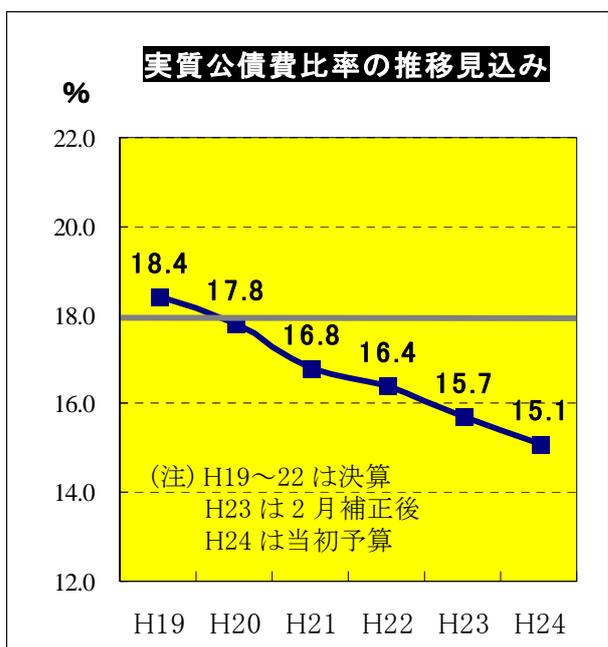


(注) 22年度までは決算、23年度は2月補正後、24年度は当初予算(満期一括償還積立金を含む)

(3) 実質公債費比率の推移見込み

地方債については、平成18年度に、国の制度改正により、従来の許可制度から、発行を原則自由とする協議制度に移行していますが、市債残高が多く、公債費負担が重い(実質公債費比率が18%以上)団体については、引き続き総務大臣等の許可が必要とされています。

福岡市は、これまで市債残高の縮減に着実に取り組んできた結果、平成20年度決算から18%を下回り、許可不要団体へ移行しています。



平成24年度についても、引き続き市債残高の縮減に取り組むとともに、平成19年度から補償金免除繰上償還などを実施してきた結果、実質公債費比率は概ね15%レベルまで改善する見込みです。

実質公債費比率とは

税金や地方交付税など、自治体に共通した標準的な収入に占める、企業会計・外郭団体なども含めた実質的な元利償還金の割合。

実質的な公債費負担の重さを表します。

2 財政健全化の取組み

平成 24 年度の予算編成においても、「財政リニューアルプラン」の基本的な考え方に基づき、歳入・歳出一体見直しを進めるとともに、資産・債務の圧縮、システムや手法の改革に積極的に取り組みました。

その結果として、約88億円の財源を捻出することができましたが、こうした財源を活用して、重要施策を着実に推進しています。

H24年度見直し総額(一般財源ベース、百万円): **△ 8,822**

※百万円未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがある

1 歳入・歳出一体見直し(フロー改革)

△ 4,517

事務事業の効率化を図り、財政の柔軟性を維持し続けていくため、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組みます。

歳入構造改革

△ 1,692

①収入・収納率の向上

△ 780

- ・市税(H23当初:95.95%→H24当初:96.16%)
- ・市営住宅使用料(H23当初:95.78%→H24当初:96.21%)
- ・事業系ごみ処理手数料減免率の見直し(H23.10月から50%→35%) など

②新たな財源、多様な財源の確保等

△ 912

- ・市施設内に設置する自動販売機の公募方式による導入
- ・ネーミングライツや各種広告料収入の確保
- ・駐車場の有料化(雁ノ巣レクリエーションセンター、区役所駐車場[4区]) など

歳出構造改革

△ 1,298

①人件費の抑制

△ 337

- ・職員数の削減(総定員△27人)
(守衛業務や自動車運転業務の見直し、保育所の民営化、税務事務一部の本庁集約化等)
- ・福利厚生経費の削減 など

②施設管理の効率化

△ 274

- ・市民センターにおける指定管理者制度の導入
- ・雨水排水ポンプ場の管理の効率化
- ・省エネ診断事業活用による光熱水費の削減 など

③補助金の見直し

△ 191

- ・各種団体事業費補助等の見直し

④その他事務事業の見直し、効率化

△ 497

- ・広報テレビ番組の見直し
- ・道路清掃業務の清掃頻度等の見直し
- ・市営住宅オンラインシステム再構築による保守管理業務の見直し
- ・システム機器の構成見直し など

特別会計・企業会計の経営改革

△ 1,527

- ・コンポスト事業の廃止に伴う維持管理経費の減 など
(下水道企業会計)

2 資産・債務の圧縮(ストック改革)

△ 2,770

市債発行抑制と公債費の縮減を図るとともに、既存の土地・建物の有効活用や不要資産の売却・有償貸付を進めるなど、資産・債務の圧縮に取り組みます。

公債費負担の縮減

△ 2,200

- ・補償金免除繰上償還による利子軽減等 など

アセットマネジメントの推進

△ 61

- ・施設運営に係る光熱水費の縮減 など

保有資産の活用・売却

△ 510

- ・ため池(利用計画がないもの)の売却
- ・市営住宅建替に伴う余剰地の売却
- ・道路不用地の売却 など

3 システムや手法の改革

△ 1,535

予算編成手法の見直しをはじめとして、行政サービスの効率化など、財政運営にかかる各システム・手法の改革に取り組みます。

局区予算制度による経費縮減

△ 1,512 ※他項目計上分除

(△ 2,840) 総縮減額

- ・事業手法の見直し等による効率化・経費縮減
- ・事業の進捗・終了等による減

その他のシステム改革

△ 23

- ・パソコン等OA機器の全庁一括導入の推進 など

3 財政調整用基金の活用と基金残高の確保

平成 24 年度予算では、引き続き厳しい財政状況の中、様々な重要施策を積極的に推進していますが、基金取崩額については、財政健全化の各種取組みを着実にを行うことにより、前年度と同額の 30 億円に抑制しています。

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整用の 3基金の取崩額		億円 55	億円 56	億円 30	億円 30	億円 30	億円 30	億円 30	億円 30
内 訳	財政調整 基金	15	25	30	30	30	—	30	30
	市債管理 基金	40	30	—	—	—	30	—	—
	庁舎等建設 資金積立金	—	1	—	—	—	—	—	—

※取り崩し額は当初予算ベース

その結果、平成 24 年度末の財政調整用の3基金残高も、前年度並みの 150 億円程度の水準を確保できる見込みです。

